令和7年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	出会い・婚活の場の提供	担当課名	総務課
		担当係名	企画係
（予算書コード）	02-01-06-12-01		
事業区分	単年度予算	運営方法	直　営
事業の開始・終了	平成　22　年　10　月 ～　　年　　月　（事業に始期又は終期がある場合に記入）		
根拠法令等の名称			

【事業の概要及び分析】

事業の目的 （誰に対して） （何のために） （何を行うか）	結婚願望があるにもかかわらず、出会いの機会に恵まれない人たちに出会いの場を提供するため、婚活イベント等を行う。						
事業の活動成果 （事業の実施によりどのような状態にしたいか）	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	町主催の出会い・婚活イベントのカップル成立率	年間を通した婚活イベントでのカップル成立率（カップル成立者数／イベント参加者数）	%	目　標	36	38	40
				実　績	60	22	26
				達成率	166.7%	57.9%	65.0%

【投入されたコスト・業務量】

			令和6年度決算	令和7年度決算	令和8年度予算
事業費	事　業　費　A		76 千円	137 千円	183 千円
		うち 会計年度任用職員人件費	人　千円	人　千円	人　千円
	正規職員人件費　B		0.20 人　1,388 千円	0.20 人　1,459 千円	0.20 人　1,501 千円
事業費合計　C（A＋B）			1,464 千円	1,596 千円	1,684 千円
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料　D	千円	千円	千円
	一般財源（町の負担）		1,464 千円	1,596 千円	1,684 千円
受益者負担率（D／C）			0 %	0 %	0 %

【事業の評価】

区　分		評　価		説　明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	D	町が行う必要はない	民間のボランティア委員と町が協働でイベントの企画・運営を行う民公協働事業である。申込者増の要因である廉価かつ安心性があるイベントとするための費用補助は町でしか行えないが、外部委託等による実施や民間事業等を考慮し、町の関わり方について検討の余地がある。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	B	検討の余地がある	申込多数の場合は抽選を行い、できるだけ多くの方にイベントへ参加いただけるよう考慮している。また、開催費用の全額を町予算で賄うのではなく、参加者負担の原則に基づき参加者に応分の費用負担を求めて運営しているが、民間主催のイベント等と比較した費用負担について検討の余地がある。
効率性	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	B	検討の余地がある	民間のボランティア委員が企画や運営等を担うことで、外部委託によりイベントを開催する他自治体と比較して廉価なイベントとなっている。また、委員と町が協働する民公協働事業であるため、限られた人員で事業運営をしているが、目標値を越えていないため実施方法にさらなる検討の余地がある。
達成度	事業の活動成果は目標を上回っているか （下回っている場合は、その理由）	C	目標値以下である	イベントを3回開催してカップル成立数は前年度から上昇したが、マッチング希望が重複したため目標値を越えていない。

総合評価	手法改善	年齢や居住地の制限を設けていない点や参加費が廉価であることから、参加者は増加傾向にあるがカップル成立率が上がっていない。民間主催のイベントやマッチングアプリの普及等も考慮し、参加費用負担、事業のあり方等について検討する必要がある。
	手法改善の内容	カップル成立率を上げるため、年齢層等を限定したイベント開催、トーク時間の拡充だけでなく、参加費用の見直しや他イベントとの差別化を図る。
前年度の総合評価 （評価が変わった場合はその理由）	手法改善	

令和7年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	**協働の推進**	担当課名	総務課
		担当係名	企画係
（予算書コード）	02-01-06-26-01		
事業区分	単年度予算	運営方法	直　営
事業の開始・終了	年　月 ～　年　月	（事業に始期又は終期がある場合に記入）	
根拠法令等の名称	地域の活力創生チャレンジ事業支援金交付要綱		

【事業の概要及び分析】

事業の目的 （誰に対して） （何のために） （何を行うか）	地域の活力創生チャレンジ事業支援金をはじめ、地域コミュニティへの小型除雪機貸出し、職員出前講座などを通して、住民の自主的・主体的な活動や学習を支援・推進する。						
事業の活動成果 （事業の実施によりどのような状態にしたいか）	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	地域の活力創生チャレンジ事業支援件数	支援金交付実績件数	件	目　標	10	10	10
				実　績	6	5	6
				達成率	60.0%	50.0%	60.0%

【投入されたコスト・業務量】

			令和6年度決算	令和7年度決算	令和8年度予算
事業費	事　業　費　A		3,906 千円	3,537 千円	5,405 千円
	うち 会計年度任用職員人件費		人　千円	人　千円	人　千円
	正規職員人件費　B		0.40 人　2,775 千円	0.40 人　2,918 千円	0.40 人　3,002 千円
事業費合計　C（A＋B）			6,681 千円	6,455 千円	8,407 千円
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料　D	千円	千円	千円
	一般財源（町の負担）		6,681 千円	6,455 千円	8,407 千円
受益者負担率（D／C）			0 %	0 %	0 %

【事業の評価】

区　分		評　価		説　明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B	町以外では行えない	協働のまちづくりを推進するため、住民等が自主的・主体的に取り組む公益的な事業に対して、町がバックアップしていくという立場から、町が行う必要がある。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	B	検討の余地がある	住民の自主的・主体的な活動や学習を支援・推進するために行っており、地域の活力創生チャレンジ事業や協働サポートセンターの貸出については、公益性のある事業・活動を対象としている。受益者については、偏りが出ていないか検討の余地がある。
効率性	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である	住民が自主的・主体的に行う事業に対して、担当課（係）と連携をして町が関与し、協働することで効率的に事業が行われている。
達成度	事業の活動成果は目標を上回っているか （下回っている場合は、その理由）	C	目標値以下である	令和7年度の申請件数は8件（新規5件、継続3件）で、採択件数は、6件（新規3件、継続3件）と目標を下回った。近年、高額なハード事業の申請が多く、少額又はソフト事業の申請が少ないため。

総　合　評　価	**手法改善**	協働の推進のため、チャレンジ事業支援金をはじめ、まちづくりおでかけトークの実施、協働サポートセンターの貸出等を行っていることを周知啓発している。さらなる利用を促進するため、周知啓発の手法や支援方法について検討する必要がある。
	手法改善の内容	目標達成に向けて、役場民公協働推進会議委員を通じた全庁・全町的な周知啓発、相談時からの伴走支援方法の拡充を図る。
前年度の総合評価 （評価が変わった場合はその理由）	手法改善	

令和7年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	公会所施設整備に対する助成			担当課名	総務課
				担当係名	企画係
（予算書コード）	02-01-01-20-01				
事業区分	単年度予算	運営方法	補　助		
事業の開始・終了	年　月 ～　年　月	（事業に始期又は終期がある場合に記入）			
根拠法令等の名称	下諏訪町公会所整備事業補助金交付要綱				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 （誰に対して） （何のために） （何を行うか）	区・町内会が所有する地域コミュニティの拠点である公会所及び公民館施設の整備・充実を図るため、新築、増築、改築、改修、バリアフリー改修、耐震診断、耐震改修、太陽光発電システム設置、LED照明器具設置、冷房設備設置、蓄電システム設置に対する助成を行い、地域コミュニティ活動の促進や自治意識の高揚を図る。						
事業の活動成果 （事業の実施によりどのような状態にしたいか）	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	公会所整備事業助成件数	同左	件	目　標	3	3	3
				実　績	3	5	4
				達成率	100.0%	166.7%	133.3%

【投入されたコスト・業務量】

			令和6年度決算			令和7年度決算			令和8年度予算		
事業費	事　業　費　A		1,495 千円			1,159 千円			2,600 千円		
	うち 会計年度任用職員人件費		人		千円	人		千円	人		千円
	正規職員人件費　B		0.20 人	1,388	千円	0.20 人	1,459	千円	0.20 人	1,501	千円
事業費合計　C（A＋B）			2,883		千円	2,618		千円	4,101		千円
財源内訳	特定財源	国の負担			千円			千円			千円
		県の負担			千円			千円			千円
		町の借入			千円			千円			千円
		その他			千円			千円			千円
		うち 使用料・手数料　D			千円			千円			千円
	一般財源（町の負担）		2,883		千円	2,618		千円	4,101		千円
受益者負担率（D／C）			0		%	0		%	0		%

【事業の評価】

区　分		評　価		説　明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B	町以外では行えない	補助対象の公会所及び公民館等については、地域コミュニティの拠点であり、災害時には避難所としての使用が想定されることから、施設の整備・充実を図るための支援を町が行う必要がある。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である	区長会を通じて、町内全ての区及び町内会に周知を行っている。補助制度の利用にあたっては、全額を補助金で賄うことがないよう、申請団体に費用負担を求める補助割合・上限額となっている。
効率性	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である	補助事業の立案から実績報告までの手続を申請団体が行うため、事務担当者に必要以上の負荷はかかっておらず、地元の意向に沿った施設整備が効率的に行われている。
達成度	事業の活動成果は目標を上回っているか （下回っている場合は、その理由）	A	目標値以上である	当事業は、各区及び町内会からの申請に応じて、その都度実施される事業であり、区長会での制度周知等を通じて、地域要望を的確に把握し、時機を得た助成を実施している。

総　合　評　価	**現状維持**	地域コミュニティの拠点となる施設の利便性向上と災害時の避難所機能向上のため、補助制度の周知及び意向調査を行い、適正な予算確保に努めた。今後も各区・町内会の資金計画等に沿って、計画的に事業が実施されるよう対応する。
前年度の総合評価 （評価が変わった場合はその理由）	現状維持	

令和7年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	おでかけ町長室事業	担当課名	総務課
（予算書コード）	02-01-06-05-01	担当係名	企画係
事業区分	単年度予算	運営方法	直　営
事業の開始・終了	令和　3　年　4　月 ～　　年　　月　（事業に始期又は終期がある場合に記入）		
根拠法令等の名称			

【事業の概要及び分析】

事業の目的 （誰に対して） （何のために） （何を行うか）	小さなコミュニティを大切に、町長が町民等の求めに応じ直接地域の会場で出かけ、行政についての意見交換を行うことにより、身近で親しみやすい開かれた行政の実現を図る。						
事業の活動成果 （事業の実施によりどのような状態にしたいか）	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	おでかけ町長室開催回数	同左	回	目　標	12	12	12
				実　績	2	0	2
				達成率	16.7%	0.0%	16.7%

【投入されたコスト・業務量】

			令和6年度決算	令和7年度決算	令和8年度予算
事業費	事　業　費　A		0 千円	0 千円	15 千円
	うち 会計年度任用職員人件費		人　千円	人　千円	人　千円
	正規職員人件費　B		0.05 人　347 千円	0.05 人　365 千円	0.05 人　375 千円
事業費合計　C（A＋B）			347 千円	365 千円	390 千円
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料　D	千円	千円	千円
	一般財源（町の負担）		347 千円	365 千円	390 千円
受益者負担率（D／C）			0 %	0 %	0 %

【事業の評価】

区　分		評　価		説　明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B	町以外では行えない	行政についての意見を町民から聴取し、それに対し町の考え方等を示すことは、町以外で行うことは難しい。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である	町内に在住、在勤、通学されている2名以上のグループであればどなたでも気軽に申込みができ、会場の使用料含め町が支援を行うことで、どなたにでも開かれた広聴の機会を設けている。
効率性	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である	意見交換の議題や会場設営、当日の進行については原則として申込者側が主体的に行う形となっており、事務担当者に必要以上の負担はかかっていない。
達成度	事業の活動成果は目標を上回っているか （下回っている場合は、その理由）	C	目標値以下である	町広報誌への掲載についてスポット掲載だけでなく、通年掲載を行い事業周知を強化してきたが、申込み数は微増にとどまり、開催数は伸び悩んでいる。

総合評価	手法改善	申込者の希望に沿ったテーマで直接町長と懇談できる事業であり、「身近で親しみやすい開かれた行政」の実現に向けて気軽に申込みできる環境を整え、広く町民の意見を聞く機会の確保として事業を継続する。
	手法改善の内容	広聴機会の確保として、申込みの有無によらない定期的な開催機会も検討する。
前年度の総合評価 （評価が変わった場合はその理由）	手法改善	

令和7年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	広域的な行政等の推進					担当課名	総務課
						担当係名	企画係
（予算書コード）	02-01-06-16-01						
事業区分	単年度予算	運営方法		その他	補　助		
事業の開始・終了	年　月 ～　年　月　（事業に始期又は終期がある場合に記入）						
根拠法令等の名称	諏訪広域連合規約						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 （誰に対して） （何のために） （何を行うか）	諏訪広域連合に対して、圏域の市町村と連携して行う事務事業に必要な経費を負担する。 全国各地の先進事例をまちづくりの参考とする。						
事業の活動成果 （事業の実施によりどのような状態にしたいか）	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	諏訪広域連合が共同処理する事務の数	同左	事業	目　標	15	15	15
				実　績	15	14	14
				達成率	100.0%	93.3%	93.3%

【投入されたコスト・業務量】

			令和6年度決算			令和7年度決算			令和8年度予算		
事業費	事　業　費　A		14,408 千円			14,522 千円			13,888 千円		
	うち 会計年度任用職員人件費		人		千円	人		千円	人		千円
	正規職員人件費　B		0.20 人	1,388	千円	0.20 人	1,459	千円	0.20 人	1,501	千円
事業費合計　C（A＋B）			15,796		千円	15,981		千円	15,389		千円
財源内訳	特定財源	国の負担			千円			千円			千円
		県の負担			千円			千円			千円
		町の借入			千円			千円			千円
		その他			千円			千円			千円
		うち 使用料・手数料　D			千円			千円			千円
	一般財源　（町の負担）		15,796		千円	15,981		千円	15,389		千円
受益者負担率　（D／C）			0		%	0		%	0		%

【事業の評価】

区　分		評　価		説　明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	A	法律で義務付けられている	広域的な行政組織（特別地方公共団体）については、地方自治法の規定により事務を共同で処理する構成市町村で規約を定めて行う必要がある。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である	広域連合や一部事務組合等が共同処理する事務の範囲は、構成する市町村の範囲となり、構成市町村の住民が受益者となっている。
効率性	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である	広域連合や一部事務組合等は、単独の市町村で事務を行うよりも共同して行う方が効率的であるものを処理するための組織である。
達成度	事業の活動成果は目標を上回っているか （下回っている場合は、その理由）	C	目標値以下である	広域連合が共同で処理する事務の一つであった「諏訪地区小児夜間急病センター」の運営終了により令和6年度から目標未達となっているが、副市町村長会に新たな連携に向けた協議の場が設けられるなど模索が続いている。

総合評価	現状維持	共同処理を行うことにより効果的、効率的に事務事業が実施されるとともに、単独市町村で実施する場合と比較して安価で高い水準の行政サービスが提供できる。引き続き構成市町村が協議を深め、連携して様々な広域的行政課題に取り組む必要がある。
前年度の総合評価 （評価が変わった場合はその理由）	現状維持	

令和7年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	公立諏訪東京理科大学の運営	担当課名	総務課
		担当係名	企画係
（予算書コード）	02-01-06-05-01		
事業区分	単年度予算 ／ 運営方法	補　助	
事業の開始・終了	平成　29　年　4　月 ～　　年　　月　（事業に始期又は終期がある場合に記入）		
根拠法令等の名称	諏訪広域公立大学事務組合規約		

【事業の概要及び分析】

事業の目的 （誰に対して） （何のために） （何を行うか）	諏訪公立大学事務組合に対して、圏域の市町村と連携して行う公立大学法人との調整等に必要な経費を負担する。						
事業の活動成果 （事業の実施によりどのような状態にしたいか）	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	入学定員充足率	入学者／募集定員	%	目　標			
				実　績	103.0	107.0	108.0
				達成率			

【投入されたコスト・業務量】

			令和6年度決算	令和7年度決算	令和8年度予算
事業費	事　業　費　A		247 千円	200 千円	257 千円
		うち 会計年度任用職員人件費	人　千円	人　千円	人　千円
	正規職員人件費　B		0.05 人　347 千円	0.05 人　365 千円	0.05 人　375 千円
事業費合計　C（A＋B）			594 千円	565 千円	632 千円
財源内訳	特定財源	国　の　負　担	千円	千円	千円
		県　の　負　担	千円	千円	千円
		町　の　借　入	千円	千円	千円
		そ　の　他	千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料　D	千円	千円	千円
	一般財源　（町の負担）		594 千円	565 千円	632 千円
受益者負担率　（D／C）			0 %	0 %	0 %

【事業の評価】

区　分		評　価		説　明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	A	法律で義務付けられている	一部事務組合については、地方自治法の規定により事務を共同で処理する構成市町村で規約を定めて行う必要がある。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である	一部事務組合が共同処理する事務の範囲は、公立大学法人及び構成市町村の範囲となり、公立大学関係者及び構成市町村等において実施される産学官金連携による事業の対象者が受益者となっている。
効率性	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である	一部事務組合は、単独の市町村で事務を行うよりも共同して行う方が効率的であるものを処理するための組織である。
達成度	事業の活動成果は目標を上回っているか （下回っている場合は、その理由）			当事業は、諏訪広域公立大学事務組合規約に基づき実施される事業であり、目標設定になじまない。

総　合　評　価	**現状維持**	公立大学法人の設立団体として、規約に定められた共同処理すべき事務を行い、産学官金の連携により技術支援を受け、共同研究及び交流活動等を推進していく。今後も引き続き、まち・ひと・しごと創生有識者会議への大学教員の出席を要請し、町の地方創生に関する取組みに対して参画いただくこととする。
前年度の総合評価 （評価が変わった場合はその理由）	現状維持	

令和7年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	姉妹都市交流事業	担当課名	総務課
（予算書コード）	02-01-06-40-01	担当係名	企画係
事業区分	単年度予算	運営方法	直　営
事業の開始・終了	平成　25　年　4　月 ～　　年　　月　（事業に始期又は終期がある場合に記入）		
根拠法令等の名称			

【事業の概要及び分析】

事業の目的 （誰に対して） （何のために） （何を行うか）	町制施行100周年を機に友好都市交流を開始し、町制施行125周年を機に姉妹都市提携を締結した愛知県南知多町について、相手方を訪問もしくは相手方を迎え、姉妹都市交流事業を実施することで、自治体間の親交を深める。						
事業の活動成果 （事業の実施によりどのような状態にしたいか）	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	南知多町との小学生交流事業満足度	アンケートで「満足できた、まあまあ満足できた」を選択した参加児童の割合	%	目　標	100.0	100.0	100.0
				実　績	97.3	100.0	96.9
				達成率	97.3%	100.0%	96.9%

【投入されたコスト・業務量】

			令和6年度決算	令和7年度決算	令和8年度予算
事業費	事　業　費　A		616 千円	473 千円	448 千円
	うち 会計年度任用職員人件費		人　千円	人　千円	人　千円
	正規職員人件費　B		0.30 人　2,081 千円	0.30 人　2,189 千円	0.15 人　1,126 千円
事業費合計　C（A＋B）			2,697 千円	2,662 千円	1,574 千円
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料　D	千円	千円	千円
	一般財源（町の負担）		2,697 千円	2,662 千円	1,574 千円
受益者負担率（D／C）			0 %	0 %	0 %

【事業の評価】

区　分		評　価		説　明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B	町以外では行えない	自治体間での姉妹都市交流を図るために行っている事業であり、町で主体的に実施する必要がある。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	B	検討の余地がある	飲食代の一部は参加者の負担（参加費3,000円/人）としており、町支出分と参加費分を合算した総事業費に対する受益者負担割合が約17%程度であることも勘案し、飲食代全額や保険料を参加者負担とすることも含めて検討を行う必要があると思われる。
効率性	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である	各課と連携し、南知多町児童34名と当町児童32名の交流を無事行うことが出来た。引率職員としても、全ての児童に目が届く必要最低限の人数で実施した。
達成度	事業の活動成果は目標を上回っているか （下回っている場合は、その理由）	C	目標値以下である	参加児童32名中31名が「満足できた、まあまあ満足できた」を選択した。次回当町で受け入れることになるR9年度は、全ての児童が楽しく過ごすことができるよう、交流内容の練り直しも含め、検討していきたい。

総合評価	手法改善	年々気温が高くなってきていることも考えると、町内三角八丁エリアをまちあるきしてもらうのはかなり厳しいので、交流内容の再検討が必要。実際、参加者のうち1人が熱中症と思われる症状となり、病院に罹った。 また、総事業費に対しての費用負担がかなり低い状況なので、参加費の増額も含めて検討を行う。
	手法改善の内容	事業内容の再検討及び受益者負担割合の検討
前年度の総合評価 （評価が変わった場合はその理由）	現状維持	現状維持で事業を行った結果、満足度が下がったため。

令和7年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	男女共同参画社会づくりの推進	担当課名	総務課
		担当係名	企画係
（予算書コード）	02-01-06-32-01／02-01-06-34-01		
事業区分	単年度予算 ／ 運営方法 直営		
事業の開始・終了	年 月 ～ 年 月 （事業に始期又は終期がある場合に記入）		
根拠法令等の名称	男女共同参画社会基本法、男女雇用機会均等法、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律、下諏訪町男女共同参画いきいき社会づくり条例		

【事業の概要及び分析】

事業の目的 （誰に対して） （何のために） （何を行うか）	令和3年3月に策定した「第6次下諏訪町男女共同参画計画（計画期間：令和3年度から令和7年度まで）」を基に、男女共同参画社会づくりを推進する。						
事業の活動成果 （事業の実施によりどのような状態にしたいか）	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	各種委員会・審議会等における女性委員の割合	女性委員数／委員総数	%	目標	40.0	40.0	40.0
				実績	24.8	28.6	31.4
				達成率	62.0%	71.5%	78.5%

【投入されたコスト・業務量】

			令和6年度決算	令和7年度決算	令和8年度予算
事業費	事業費 A		197 千円	119 千円	96 千円
		うち 会計年度任用職員人件費	人 千円	人 千円	人 千円
	正規職員人件費 B		0.20 人 1,388 千円	0.20 人 1,459 千円	0.20 人 1,501 千円
事業費合計 C（A＋B）			1,585 千円	1,578 千円	1,597 千円
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円
	一般財源（町の負担）		1,585 千円	1,578 千円	1,597 千円
受益者負担率（D／C）			0 %	0 %	0 %

【事業の評価】

区分		評価		説明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	A	法律で義務付けられている	男女共同参画社会基本法で「地方公共団体は、（中略）国の施策に準じた施策及びその他のその地方公共団体の区域の特性に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する。」と規定されており、国や県に準じて施策を実施する責務がある。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である	性別等に関わりなく、個性や能力を十分に発揮することのできる男女共同参画社会の実現は、「自分らしく」生きることができるよう、多様な価値観や生き方を認め合うことができるまちづくりのために重要であり、人権を守ることにもつながる。受益者は全住民であるため偏りはなく、費用負担は生じない。
効率性	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	B	検討の余地がある	各区推薦の男女1名ずつ等からなる推進委員会や役場職員からなる推進会議を通じて啓発を行っているほか、広く町民に男女共同参画を啓発するため、啓発パネル展を開催しているが、男女共同参画の理解度は限定的。
達成度	事業の活動成果は目標を上回っているか （下回っている場合は、その理由）	C	目標値以下である	男女共同参画の視点から、各委員会の事務局において委員の選定をしていただいており、割合は上昇傾向にあるが、委員会の性質や充て職が多い点等から目標値を下回っている。

総合評価	手法改善	男女共同参画推進のため、町主催の啓発パネル展やセミナーを開催することで広く町民に考える機会を作っているが、各区推薦委員（男女1名）から活動に対する悩みの声も挙げられているため、県・民間・住民との協働活動についても検討する必要がある。
	手法改善の内容	策定した「第7次男女共同参画計画（R8～R12）」に基づき、周知啓発を引き続き実施するのみならず、必要な施策の協働について検討を進める。
前年度の総合評価 （評価が変わった場合はその理由）	手法改善	

令和7年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	総合計画策定事業			担当課名	総務課
				担当係名	企画係
（予算書コード）	02-01-06-22-01				
事業区分	単年度予算	運営方法	直　営		
事業の開始・終了	年　月 ～　年　月	（事業に始期又は終期がある場合に記入）			
根拠法令等の名称					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 （誰に対して） （何のために） （何を行うか）	長期的なまちづくりを総合的かつ計画的に進めていくため、総合計画を策定する。 第7次改訂版の計画期間が令和7年度に終了することから、令和8年度を初年度として向こう10年間の第8次総合計画を策定する。						
事業の活動成果 （事業の実施によりどのような状態にしたいか）	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	住民意見の聴取	R6は住民満足度調査アンケート回収件数／送付件数 R7は町民意見聴取機会数	件/回	目　標		1,000	5
				実　績		394	5
				達成率		39.4%	100.0%

【投入されたコスト・業務量】

			令和6年度決算	令和7年度決算	令和8年度予算
事業費	事　業　費　A		220 千円	1,037 千円	2,071 千円
	うち 会計年度任用職員人件費		人　千円	人　千円	人　千円
	正規職員人件費　B		0.50 人　3,469 千円	0.50 人　3,648 千円	0.50 人　3,753 千円
事業費合計　C（A＋B）			3,689 千円	4,685 千円	5,824 千円
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料　D	千円	千円	千円
	一般財源（町の負担）		3,689 千円	4,685 千円	5,824 千円
受益者負担率（D／C）			0 %	0 %	0 %

【事業の評価】

区　分		評　価		説　明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B	町以外では行えない	町の長期的なまちづくりを総合的かつ計画的に進めるために策定するものであり、町が主体となって策定する必要がある。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である	総合的な計画であり、環境、教育、福祉、産業振興、安全な暮らし等様々な分野における長期的な目標を掲げ、町民と行政が共有するビジョンである。
効率性	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	B	検討の余地がある	コンサルタント業者等を入れずに策定したため必要最低限の費用で作成できたが、策定まで時間がかかることから、効率性向上のため早期に策定計画を検討する余地がある。
達成度	事業の活動成果は目標を上回っているか （下回っている場合は、その理由）	B	目標値どおりである	住民対話集会を2回、住民等からなる総合計画策定委員会の開催、パブリックコメントの募集、町議会における総合計画特別委員会での審議を実施した。各所からいただいた住民意見を踏まえ計画を策定することができた。

総　合　評　価	現状維持	計画策定にあたり民意反映のため住民対話集会の開催や、総合計画審議会に素案を諮り検討いただいた。加えて、町議会特別委員会での審議を経て、令和7年度末に総合計画の策定が完了した。令和8年度は住民と将来像を共有しともにまちづくりを進めるため、ダイジェスト版を全戸配布し周知を行う。
前年度の総合評価 （評価が変わった場合はその理由）	拡　充	

令和7年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	行政改革の推進	担当課名	総務課
		担当係名	企画係
（予算書コード）	02-01-06-10-01		
事業区分	単年度予算	運営方法	直　営
事業の開始・終了	年　月 ～　年　月　（事業に始期又は終期がある場合に記入）		
根拠法令等の名称	下諏訪町行政改革審議会条例、下諏訪町行政改革推進本部設置規程、下諏訪町事務合理化委員会要綱		

【事業の概要及び分析】

事業の目的 （誰に対して） （何のために） （何を行うか）	時代や情勢の変化に柔軟に対応しつつ、中長期的な視点で持続可能な行財政経営を行うため、住民ニーズを的確に把握し、時代にあった行政サービスを提供することで、住民満足度の向上につなげる。 行政の持つ経営資源や限られた財源を効率的、効果的に活用し、最小の経費で最大の効果が上げられるよう、計画的に事業を実施する。						
事業の活動成果 （事業の実施によりどのような状態にしたいか）	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	職員提案提出件数	同左	件	目　標	10	10	10
				実　績	5	6	4
				達成率	50.0%	60.0%	40.0%

【投入されたコスト・業務量】

			令和6年度決算	令和7年度決算	令和8年度予算
事業費	事　業　費　A		26 千円	87 千円	63 千円
	うち 会計年度任用職員人件費		人　千円	人　千円	人　千円
	正規職員人件費　B		0.30 人　2,081 千円	0.30 人　2,189 千円	0.30 人　2,252 千円
事業費合計　C（A＋B）			2,107 千円	2,276 千円	2,315 千円
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料　D	千円	千円	千円
	一般財源（町の負担）		2,107 千円	2,276 千円	2,315 千円
受益者負担率（D／C）			0 %	0 %	0 %

【事業の評価】

区　分		評　価		説　明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B	町以外では行えない	行政改革は、効率的で質の高い行政サービスを提供し、町民満足度の向上に資するために、町が自らの意識改革、業務改善として行うものである。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である	職員の意識改革による業務改善、コスト削減等の行政改革は、町民満足度の向上につながり、町民の利益に資するものである。
効率性	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	B	検討の余地がある	第5次行政改革大綱推進計画に定めた目標の達成に向け取組を進めてきた。事務事業評価については、事業の改善につなげる評価と取組の仕組みを再検討する必要がある。
達成度	事業の活動成果は目標を上回っているか （下回っている場合は、その理由）	C	目標値以下である	指標に設定した職員提案については、提出案件が業務改善や住民サービス向上につながっている一方で、提案数が伸び悩んでいる状況もあるため、職員の意識改革と提案しやすい環境整備が必要となっている。

総　合　評　価	手法改善	令和8年度から令和17年度までの10か年を計画期間とする「第6次行政改革大綱」を策定し、具体的に取組を進めるため令和12年度を目標年次とする「前期推進計画」を定めた。今後も大綱に沿い行政改革を進め、外部からの意見を反映させつつ、時代に合った質の高いサービスの提供に努める。
	手法改善の内容	事務事業評価の手法等を改善することにより、取組状況の明確化及び業務の効率化を図る。
前年度の総合評価 （評価が変わった場合はその理由）	手法改善	

令和7年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	企業版ふるさと納税（地方創生応援税制寄附金）事業	担当課名	総務課
（予算書コード）	02-01-06-48-01	担当係名	企画係
事業区分	単年度予算	運営方法	直　営
事業の開始・終了	年　月 ～ 令和 10 年 3 月 （事業に始期又は終期がある場合に記入）		
根拠法令等の名称	地域再生法、租税特別措置法、地方税法		

【事業の概要及び分析】

事業の目的 （誰に対して） （何のために） （何を行うか）	企業からの寄附を総合戦略上のKPIの向上に資する事業に充当することにより、地域課題の解決やまちづくりの推進を図る。						
事業の活動成果 （事業の実施によりどのような状態にしたいか）	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	寄附件数	同左	件	目　標	5	5	5
				実　績	2	2	3
				達成率	40.0%	40.0%	60.0%

【投入されたコスト・業務量】

			令和6年度決算			令和7年度決算			令和8年度予算		
事業費	事　業　費　A		17 千円			51 千円			797 千円		
	うち 会計年度任用職員人件費		人		千円	人		千円	人		千円
	正規職員人件費　B		0.20 人	1,388	千円	0.20 人	1,459	千円	0.40 人	3,002	千円
事業費合計　C（A＋B）			1,405 千円			1,510 千円			3,799 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担			千円			千円			千円
		県の負担			千円			千円			千円
		町の借入			千円			千円			千円
		その他			千円			千円			千円
		うち 使用料・手数料　D			千円			千円			千円
	一般財源（町の負担）		1,405 千円			1,510 千円			3,799 千円		
受益者負担率（D／C）			0 %			0 %			0 %		

【事業の評価】

区　分		評　価		説　明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B	町以外では行えない	町への寄附を募る事業であり、町以外では行えない。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である	本社所在地が町外であり、充当先事業が総合戦略上のKPIの向上に資する事業であれば寄附が可能であり、寄附額も下限10万円を超えていれば企業側が自由に設定できる。
効率性	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である	委託料は完全成果報酬制を採用し、最小限の経費と人員で行っている。
達成度	事業の活動成果は目標を上回っているか （下回っている場合は、その理由）	C	目標値以下である	寄附件数が3件にとどまっており、目標値達成には至らなかった。相手からの寄附申出を待つ受け身の状態が続いてきたからかと思われる。寄附をしてもらえるような魅力あるまちづくりの推進に努める。

総合評価	手法改善	マッチング業者とも協力し、積極的に寄附を受け入れるとともに、物納による寄附も積極的に受け入れていくことで寄附件数の増加をめざす。 また、R8年5月に作成した企業版ふるさと納税パンフレットを用いて、企業に営業をかけたり、企業に送付、各所への配架依頼することによって寄附につなげていく。
	手法改善の内容	当町に事業所があり、本社が町外の企業に対して営業を行ったり、下諏訪町にゆかりのある経営者がいる企業の掘り起こしを行う。
前年度の総合評価 （評価が変わった場合はその理由）	手法改善	

令和7年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	ふるさと納税（ふるさとまちづくり寄付金）事業	担当課名	総務課
		担当係名	企画係
（予算書コード）	02-01-06-46-01		
事業区分	単年度予算 ／ 運営方法 ／ 直　営		
事業の開始・終了	年　月 ～　年　月　（事業に始期又は終期がある場合に記入）		
根拠法令等の名称	地方税法、所得税法		

【事業の概要及び分析】

事業の目的 （誰に対して） （何のために） （何を行うか）	ふるさと納税制度の趣旨に則り、町のPRや寄附者への返礼品の送付を通じて、下諏訪町の知名度の向上と商業・観光等に資するまちづくりの推進を図る。						
事業の活動成果 （事業の実施によりどのような状態にしたいか）	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	ふるさと納税者数	同左（同一寄附者による重複を除いた人数）	人	目　標	200	200	200
				実　績	367	461	630
				達成率	183.5%	230.5%	315.0%

【投入されたコスト・業務量】

			令和6年度決算	令和7年度決算	令和8年度予算
事業費	事　業　費　A		8,144 千円	9,404 千円	4,141 千円
	うち 会計年度任用職員人件費		人　千円	人　千円	人　千円
	正規職員人件費　B		0.50 人　3,469 千円	0.50 人　3,648 千円	0.50 人　3,753 千円
事業費合計　C（A＋B）			11,613 千円	13,052 千円	7,894 千円
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料　D	千円	千円	千円
	一般財源（町の負担）		11,613 千円	13,052 千円	7,894 千円
受益者負担率（D／C）			0 %	0 %	0 %

【事業の評価】

区　分		評　価		説　明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	C	協働を検討すべき	町への寄附を募る事業でがあるが、民間への一部業務委託をしている自治体もあるため、町が担うべき内容と協働ができる内容を整理する余地がある。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である	返礼品の内容や寄附額等について、総務大臣による指定を受けて行う事業であり、適切に運用している。
効率性	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である	総務省の基準に基づき、適切な経費と人員で最大限の効果を上げている。
達成度	事業の活動成果は目標を上回っているか （下回っている場合は、その理由）	A	目標値以上である	ふるさと納税者数630人で目標値以上であるが、他市町村と比較して寄付額が低迷しているため、寄付額増加に資する取り組みの検討が必要（寄附総額43,384千円）。

総合評価	手法改善	依然として目標を達成しているが、さらなる下諏訪町の魅力推進と商業・観光等に資するまちづくりのための財源確保に努めるため、民間との協働や新たな取組について検討する必要がある。
	手法改善の内容	民間との協働により、新たな返礼品等の導入や既存返礼品等のブラッシュアップによる魅力推進を図る。
前年度の総合評価 （評価が変わった場合はその理由）	現状維持	目標は達成しているが、さらなる下諏訪町の魅力推進と商業・観光等に資するまちづくりのための財源確保に努めるため。

令和7年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	オリンピック交流継承事業			担当課名	総務課
				担当係名	企画係
（予算書コード）	02-01-06-05-01				
事業区分	単年度予算	運営方法	委　託		
事業の開始・終了	年　月 ～　年　月	（事業に始期又は終期がある場合に記入）			
根拠法令等の名称					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 （誰に対して） （何のために） （何を行うか）	東京2020オリンピック・パラリンピックを契機とした、スポーツを通じた国際交流やまちづくりを推進するため、事前合宿を実施したイタリア、アルゼンチン両国とのレガシーを継承しつつ、特にイタリアとの継続的な交流を実現するための取り組みを進める。						
事業の活動成果 （事業の実施によりどのような状態にしたいか）	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事後交流実施国	集計数値	国	目　標	2	2	1
				実　績	1	1	1
				達成率	50.0%	50.0%	100.0%

【投入されたコスト・業務量】

			令和6年度決算	令和7年度決算	令和8年度予算
事業費	事　業　費　A		990 千円	4,560 千円	880 千円
		うち 会計年度任用職員人件費	人　千円	人　千円	人　千円
	正規職員人件費　B		0.40 人　2,775 千円	0.40 人　2,918 千円	0.40 人　3,002 千円
事業費合計　C（A＋B）			3,765 千円	7,478 千円	3,882 千円
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料　D	千円	千円	千円
	一般財源（町の負担）		3,765 千円	7,478 千円	3,882 千円
受益者負担率（D／C）			0 %	0 %	0 %

【事業の評価】

区　分		評　価		説　明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	C	協働を検討すべき	交流実現に向けた取り組みについては、外交関係の調整等が必要であることから町で実施する必要があるものの、交流が実現した後の事業展開については、民間と協働により実施する必要がある。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である	オリンピック・パラリンピックにおいて事前合宿を実施したイタリアの自治体や団体と、町民によるスポーツ等を通じた国際交流やまちづくりを推進する事業である。
効率性	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である	イタリアの自治体や団体との交流に向けた必要な調整は、事業を委託し効率的に進めている。委託料に含まれる渡航費については、極力低予算での実施を目指して、旅行会社等からの試算を受けた後、担当者により妥当性を精査した。
達成度	事業の活動成果は目標を上回っているか （下回っている場合は、その理由）	B	目標値どおりである	アルゼンチンに関しては一定の目標を達成したため、令和7年度より目標値を変更した。町長渡航によりイタリア現地で直接つながりを構築したことについて、帰国後は住民向けの訪問報告会や在日イタリア大使館訪問を行った。

総合評価	手法改善	令和7年度中は、関係団体や大使館との折衝により、町長および関係者によるイタリア2都市と関係機関への訪問が実現した。イタリア訪問後は住民向けの訪問報告会や大使館訪問により町内外に成果を報告した。今後はスポーツ、文化、経済など様々な分野においてより具体的な交流方法を模索していく。
	手法改善の内容	当面の間、現地への渡航は行わず、より継続的な交流関係の構築を目指して、低コストでの実施を検討する。
前年度の総合評価 （評価が変わった場合はその理由）	拡　充	町長の訪問をきっかけに現地との交流が実現したため、今後はオンラインおよび民間主体の交流を中心とした手法に変更する。